

令和5事業年度

財 務 諸 表

自：令和 5年4月 1日

至：令和 6年3月31日

国立大学法人大分大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針	8
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	19,967,292	
土地減損損失累計額	<u>△ 88,734</u>	19,878,558
建物	50,449,249	
建物減価償却累計額	<u>△ 24,229,323</u>	
建物減損損失累計額	<u>△ 160,382</u>	26,059,542
構築物	5,640,288	
構築物減価償却累計額	<u>△ 3,610,877</u>	
構築物減損損失累計額	<u>△ 6,517</u>	2,022,892
工具器具備品	24,980,760	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 18,974,985</u>	6,005,775
図書		3,210,582
美術品・收藏品		40,937
船舶	1,575	
船舶減価償却累計額	<u>△ 1,575</u>	0
車両運搬具	85,159	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 82,726</u>	2,432
建設仮勘定		314,778
有形固定資産合計		<u>57,535,500</u>

2 無形固定資産

特許権		16,745
ソフトウェア		1,198
その他の無形固定資産		<u>14,774</u>
無形固定資産合計		32,718

3 投資その他の資産

投資有価証券		900,000
減価償却引当特定資産(注)		312,146
長期前払費用		327
破産更生債権等	20,347	
徴収不能引当金	<u>△ 20,347</u>	-
投資その他の資産合計		<u>1,212,474</u>
固定資産合計		<u>58,780,693</u>

II 流動資産

現金及び預金		8,375,781
未収学生納付金収入		45,699
未収附属病院収入	4,492,533	
徴収不能引当金	<u>△ 37,721</u>	4,454,812
未収金		307,386
有価証券		1,186,714
たな卸資産		7,705
医薬品及び診療材料		623,062
前払費用		463
未収収益		4,297
仮払金		5,035
その他の流動資産		78,448
流動資産合計		<u>15,089,406</u>
資産合計		<u><u>73,870,099</u></u>

貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位:千円)

負債の部

<b>I 固定負債</b>			
長期繰延補助金等(注)		1,091,297	
長期前受受託研究費(注)		17,184	
長期前受共同研究費(注)		2,328	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		40,231	
長期借入金		12,702,225	
引当金			
退職給付引当金	502,962	502,962	
資産除去債務		177,905	
リース債務		1,905,831	
固定負債合計			16,439,966
<b>II 流動負債</b>			
運営費交付金債務(注)		603,033	
預り施設費(注)		367,163	
寄附金債務(注)		2,489,736	
前受受託研究費(注)		443,639	
前受共同研究費(注)		75,595	
前受受託事業費等(注)		2,790	
前受金		13,287	
預り金		775,560	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		14,589	
一年以内返済予定長期借入金		1,242,976	
一年以内返済予定リース債務		625,820	
未払金		2,949,884	
未払費用		401,011	
引当金			
賞与引当金	475,787	475,787	
流動負債合計			10,480,875
負債合計			26,920,842
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
政府出資金		31,050,432	
資本金合計			31,050,432
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金		20,976,465	
減価償却相当累計額(一)(注)	△	15,017,096	
減損損失相当累計額(一)(注)	△	253,321	
利息費用相当累計額(一)(注)		△ 680	
除売却差額相当累計額(一)(注)	△	1,383,701	
資本剰余金合計			4,321,665
<b>III 利益剰余金</b>			
前中期目標期間繰越積立金(注)		4,221,917	
教育研究診療環境整備積立金(注)		688,325	
積立金		6,326,102	
当期未処分利益		340,814	
(うち当期総利益)	(	340,814)	
利益剰余金合計			11,577,159
純資産合計			46,949,257
負債純資産合計			73,870,099

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		1,185,960		
研究経費		908,403		
診療経費				
材料費	11,164,108			
委託費	1,492,002			
設備関係費	3,353,717			
経費	<u>1,129,821</u>	17,139,649		
教育研究支援経費		474,258		
受託研究費		857,156		
共同研究費		99,733		
受託事業費等		324,231		
役員人件費		142,907		
教員人件費				
常勤教員給与	7,192,057			
非常勤教員給与	<u>1,213,720</u>	8,405,777		
職員人件費				
常勤職員給与	8,830,798			
非常勤職員給与	<u>868,902</u>	9,699,700	39,237,779	
一般管理費			651,421	
財務費用				
支払利息		54,326		
その他財務費用		<u>13,695</u>	68,021	
雑損			<u>21,378</u>	
経常費用合計				39,978,600
経常収益				
運営費交付金収益(注)			8,871,273	
授業料収益			2,784,777	
入学金収益(注)			393,693	
検定料収益			87,375	
附属病院収益			24,708,335	
受託研究収益(注)			900,077	
共同研究収益(注)			102,041	
受託事業等収益(注)			341,001	
寄附金収益(注)			566,660	
補助金等収益(注)			1,170,977	
施設費収益			54,730	
財務収益				
受取利息		1,890		
有価証券利息		14,042		
為替差益		297		
その他財務収益		<u>410</u>	16,640	
雑益				
財産貸付料収入		91,412		
その他の雑益		<u>238,229</u>	329,642	
経常収益合計				<u>40,327,226</u>
経常利益				348,625
臨時損失				
固定資産除却損			18,583	
その他の臨時損失			<u>4,595</u>	23,179
臨時利益				
補助金等収益(注)			99	
投資有価証券売却益			165	
その他の臨時利益			<u>4,530</u>	4,796
当期純利益				330,242
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)				<u>10,571</u>
当期総利益				<u><u>340,814</u></u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記			
当期総利益		340,814	
減価償却相当額	△ 849,493		
利息費用相当額	△ 16		
除売却差額相当額	△ 75		
賞与引当増加相当額	△ 33,730		
退職給付引当増加相当額	65,983		
小計	<u>△ 817,332</u>		
施設費収益相当額		<u>428,206</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>△ 48,312</u>

(注)退職給付引当増加相当額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものを41,813千円含む。

科学研究費助成事業等に関する注記		
当期受入額	<u>341,110</u>	
当期支出額	<u>384,480</u>	

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金							III 利益剰余金又は繰越欠損金					繰越差 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	準備償却相当 累計額(-)	源外損失相当 累計額(-)	利息費用相当 累計額(-)	除売却差額相当 累計額(-)	資本剰余金 合計	前中期繰越積立金	教育研究除障器 増整備積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期繰越利益 (又は当期繰越損失)	利益剰余金又は 繰越欠損金合計	
当期首残高	31,050,432	31,050,432	20,547,159	△14,326,010	△253,321	△663	△1,225,218	4,741,944	4,233,589	-	-	7,014,427	-	11,248,016	47,040,394
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			429,306					429,306							429,306
固定資産の除売却			△0	158,407			△158,483	△75							△75
減価償却				△850,021				△850,021							△850,021
時の経過による資産除去債務の増加						△34		△34							△34
資産除去債務の履行に伴う取り崩し						17		546							546
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立										688,325	6,326,102	△7,014,427		-	-
(2) その他															
当期繰越利益(又は当期繰越損失)											330,242		330,242	330,242	330,242
前中期繰越積立金取崩額									△11,671			10,571	10,571	△1,100	△1,100
当期変動額合計	-	-	429,306	△691,085	-	△16	△156,483	△420,279	△11,671	688,325	6,326,102	△6,673,613	340,814	329,142	△91,137
当期首残高	31,050,432	31,050,432	20,976,465	△15,017,096	△253,321	△680	△1,383,701	4,321,665	4,221,917	688,325	6,326,102	340,814	340,814	11,577,159	46,949,257

**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 17,487,513
人件費支出	△ 18,494,974
その他の業務支出	△ 645,496
運営費交付金収入	9,238,891
授業料収入	2,495,072
入学金収入	373,071
検定料収入	86,521
附属病院収入	25,257,642
受託研究収入	1,050,923
共同研究収入	91,201
受託事業等収入	335,043
補助金等収入	1,164,708
補助金等の精算による返還金の支出	△ 83,831
寄附金収入	583,825
財産の賃貸等による収入	91,404
預り金の増減	△ 96,389
その他の収入	242,771
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,202,869
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 200,000
有価証券の売却による収入	200,204
定期預金の預入による支出	△ 5,000,000
定期預金の払戻による収入	5,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,325,013
無形固定資産の取得による支出	△ 6,549
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 312,146
施設費による収入	700,395
小計	△ 1,943,110
利息及び配当金の受取額	18,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,925,034
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 568,701
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 19,716
大学改革支援・学位授与機構借入金の返済による支出	△ 1,192,531
民間金融機関からの長期借入金の返済による支出	△ 34,747
大学改革支援・学位授与機構借入金による収入	96,411
小計	△ 1,719,286
利息の支払額	△ 53,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,773,029
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	-
<b>V 資金増加額(又は減少額)</b>	504,805
<b>VI 資金期首残高</b>	6,870,975
<b>VII 資金期末残高</b>	7,375,781

利益の処分に関する書類  
(令和6年12月24日)

(単位: 円)

<b>I 当期末処分利益</b>			340,814,259
当期総利益		340,814,259	
<b>II 利益処分類</b>			
積立金		-	
国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		340,814,259	
教育研究診療環境整備積立金	340,814,259		
	<u>340,814,259</u>	<u>340,814,259</u>	<u>340,814,259</u>

## 注 記 事 項

### (重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解 報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和5年4月13日改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	.....	費用進行基準
プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金	.....	業務達成基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）、特殊要因運営費交付金として措置される運営費交付金、設備災害復旧経費（補正予算）及び教育・研究基盤維持経費（追加交付分）	.....	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用している。主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2年～50年
構築物	2年～58年
工具器具備品	2年～20年
車両運搬具	4年～6年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産のうち、当該研究契約のみに使用する資産及び令和4事業年度までに購入した資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）の減価償却相当額については減価償却相当累計額として、減損損失相当額については減損損失相当累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 附属病院の診療債権に係る徴収不能引当金

附属病院における診療債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

翌期以降の運営費交付金以外の財源で措置される教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。翌期以降の運営費交付金により財源措置される役員及び教職員については、賞与引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

### (3) 退職給付引当金

翌期以降の運営費交付金以外の財源で措置される教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。運営費交付金で財源措置される役員及び教職員については、退職給付引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき算出された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

## 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

### (1) 売買目的有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法としている。

### (2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）としている。

## 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

医薬品、診療材料 移動平均法による低価法（ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。）

## 6. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益

主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。

## 7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

## 8. リース取引の会計処理

リース総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(会計方針の変更)

1. 収益認識基準の導入による改訂

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準等のうち、収益認識基準の導入による改訂内容を適用し、教育研究等のサービス等の受益者に対してサービス等を移転した時点で収益を認識している。  
この改訂による影響はない。

2. 会計基準の改訂に伴う受託研究費等財源の固定資産の耐用年数の変更

受託研究等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としていたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当事業年度に購入した資産のうち、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、法人税法に基づく耐用年数を採用している。

この結果、当事業年度において、経常利益が58,976千円増加し、当期純利益及び当期総利益が58,976千円増加している。

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金

翌期以降の運営費交付金で財源措置される役員及び教職員については、退職給付引当金は計上していない。

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 7,119,417千円

2. 賞与引当金

翌期以降の運営費交付金により財源措置される役員及び教職員については、賞与引当金は計上していない。

当期の運営費交付金により財源措置されない賞与引当相当額 635,085千円

3. 保証債務

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が国立学校特別会計から承継した借入金に対して行っている債務保証の額 54,821千円

4. 担保提供資産及び担保付債務

担保に提供している資産は次のとおり

土地 9,682,613千円

建物 11,544,040千円

担保付債務は次のとおり

長期借入金 13,748,006千円

5. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

該当事項なし

6. 減損処理

(1) 減損を認識した資産

該当事項なし

(2) 兆候が認められたが認識、測定に至らなかった資産

該当事項なし

7. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- |                         |               |
|-------------------------|---------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計    | 16,375,925 千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | 16,589,653 千円 |
| 利益剰余金に与える影響額（差引き）       | △ 213,727 千円  |
- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額
- 604,158 千円
- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- 663,606 千円
- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- |              |
|--------------|
| 211,454 千円   |
| 1,265,491 千円 |

8. 金融商品関係

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れ及び民間金融機関からの借入れを行っている。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債を保有している。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、資金運用管理細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために経営協議会及び役員会に報告している。また、未収附属病院収入は、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構からの借入の用途は附属病院の整備資金、民間金融機関からの借入の用途は学生寮の整備資金であり、双方とも文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施している。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。また、減価償却引当特定資産は預金で構成されるため、預金と同様に注記を省略している。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	1,086,714	1,086,714	-
満期保有目的の債券	1,000,000	982,400	△ 17,599
(2) 未収附属病院収入	4,492,533		
徴収不能引当金(*2)	△ 37,721		
	4,454,812	4,454,812	-
(3) 長期借入金(*3)	(13,945,201)	(13,334,418)	(△ 610,782)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

(\*2) 未収附属病院収入は個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(\*3) 一年以内返済予定長期借入金を含む。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価している。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。地方債及び社債は、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定しており、レベル3の時価に分類している。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としている。

長期借入金（一年以内返済予定長期借入金を含む。）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

9. 賃貸等不動産関係

当法人は、旦那原キャンパス等において賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

10. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等の規制に関する法律の規定に基づく放射線同位元素等を使用している工具器具備品の除去費用等である。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

除去までの見込期間は当該資産の残存耐用年数、割引率は0.2%から2.4%を使用して資産除去債務を計上している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	178,406千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	45千円
履行による減少額	△ 546千円
期末残高	177,905千円

## 1.1. 未収附属病院収入関係

未収附属病院収入には、契約資産 741,479 千円が含まれている。契約資産は、期末日時点で履行義務を充足しているものの、保険者に対する請求が未了の診療報酬である。

(損益計算書関係)

### 1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,212,247 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,164,949 千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	47,297 千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額

- 千円
47,297 千円

### 2. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

#### (1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益 24,708,335千円である。

#### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載している。

#### (3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債については、該当事項はない。契約資産については、「貸借対照表関係に関する注記」の「未収附属病院収入関係」に記載している。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	8,375,781 千円
定期預金	△ 1,000,000 千円
資金期末残高	7,375,781 千円

### 2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	801,789 千円
寄附受による資産等の取得	97,366 千円

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	40,001,780 千円	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 30,064,903 千円</u>	
業務費用合計		9,936,876 千円
II 資本剰余金を減額したコスト等		817,332 千円
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	19 千円	
政府出資等の機会費用	<u>234,192 千円</u>	234,211 千円
IV (控除) 国庫納付額		- 千円
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト		10,988,420 千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
無償使用の土地については、使用財産の相続税評価額に10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%及び使用貸借面積を乗じて計算している。  
物品については、当期年間減価償却費相当額を計上している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算している。

(退職給付に係る注記)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	436,960 千円
退職給付費用	82,099 千円
退職給付の支払額	<u>△ 16,097 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>502,962 千円</u>

##### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	82,099 千円
----------------	-----------

#### 3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額 96,204千円

(重要な債務負担行為)

1. 大分大学(医)基礎実習棟改修その他工事  
契約金額 297,000 千円 翌期以降支払額 181,280 千円
2. 大分大学(医)基礎実習棟改修その他機械設備工事  
契約金額 241,780 千円 翌期以降支払額 148,060 千円
3. 大分大学(挾間)台風14号災害復旧(法面復旧)工事  
契約金額 187,000 千円 翌期以降支払額 112,200 千円
4. 大分大学(医)基礎実習棟改修その他電気設備工事  
契約金額 142,120 千円 翌期以降支払額 88,820 千円

(重要な後発事象)

該当事項なし



# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
6. 引当特定資産の明細	4
7. 出資金の明細	4
8. 長期貸付金の明細	5
9. 借入金の明細	5
10. 国立大学法人等債の明細	5
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	6
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	6
11-3 退職給付引当金の明細	6
12. 資産除去債務の明細	7
13. 保証債務の明細	7
14. 目的積立金の取崩しの明細	7
15. 業務費及び一般管理費の明細	8
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	11
16-2 運営費交付金収益	11
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	12
17-2 補助金等の明細	13
18. 役員及び教職員の給与の明細	14
19. 開示すべきセグメント情報	15
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	18
20-2 寄附金の受入額の明細	18
21. 受託研究の明細	18
22. 共同研究の明細	19
23. 受託事業等の明細	19
24. 科学研究費助成事業等の明細	20
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21
26. 関連公益法人等	22

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期 償却額	当期 減損損失 相当額	当期 減損損失 相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	24,309,881	335,819	1,096	24,644,604	12,266,824	691,761	157,671	-	-	12,220,107
	構築物	3,046,008	90,581	2,720	3,133,869	1,874,804	133,152	5,527	-	-	1,253,537
	工具器具備品	1,070,773	-	155,118	915,654	875,177	25,107	-	-	-	40,476
	図書	6,548	-	75	6,472	-	-	-	-	-	6,472
	船舶	290	-	-	290	289	-	-	-	-	0
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	28,433,500	426,400	159,011	28,700,890	15,017,096	850,021	163,199	-	-	13,520,593
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	25,508,044	297,270	669	25,804,645	11,962,499	1,167,295	2,711	-	-	13,839,434
	構築物	2,381,936	127,817	3,335	2,506,419	1,736,073	96,318	989	-	-	769,355
	工具器具備品	23,357,474	1,907,912	1,200,280	24,065,106	18,099,807	1,673,959	-	-	-	5,965,299
	図書	3,255,864	21,315	73,070	3,204,109	-	-	-	-	-	3,204,109
	船舶	1,285	-	-	1,285	1,285	-	-	-	-	0
	車両運搬具	85,159	-	-	85,159	82,726	2,439	-	-	-	2,432
	計	54,589,765	2,354,315	1,277,355	55,666,726	31,882,393	2,940,013	3,700	-	-	23,780,632
非償却資産	土地	19,967,292	-	-	19,967,292	-	-	88,734	-	-	19,878,558
	美術品・收藏品	40,937	-	0	40,937	-	-	-	-	-	40,937
	建設仮勘定	231,285	314,000	230,507	314,778	-	-	-	-	-	314,778
	計	20,239,515	314,000	230,507	20,323,008	-	-	88,734	-	-	20,234,274
有形固定資産 合計	土地	19,967,292	-	-	19,967,292	-	-	88,734	-	-	19,878,558
	建物	49,817,926	633,089	1,766	50,449,249	24,229,323	1,859,057	160,382	-	-	26,059,542
	構築物	5,427,944	218,398	6,055	5,640,288	3,610,877	229,471	6,517	-	-	2,022,892
	工具器具備品	24,428,247	1,907,912	1,355,398	24,980,760	18,974,985	1,699,067	-	-	-	6,005,775
	図書	3,262,413	21,315	73,146	3,210,582	-	-	-	-	-	3,210,582
	美術品・收藏品	40,937	-	0	40,937	-	-	-	-	-	40,937
	船舶	1,575	-	-	1,575	1,575	-	-	-	-	0
	車両運搬具	85,159	-	-	85,159	82,726	2,439	-	-	-	2,432
	建設仮勘定	231,285	314,000	230,507	314,778	-	-	-	-	-	314,778
	計	103,262,782	3,094,716	1,666,873	104,690,625	46,899,489	3,790,034	255,635	-	-	57,535,500
無形固定資産	特許権	41,501	4,961	14,676	31,786	15,040	4,175	-	-	-	16,745
	ソフトウェア	68,542	-	-	68,542	67,343	732	-	-	-	1,198
	その他の 無形固定資産	16,449	5,184	3,183	18,450	2,288	597	1,387	-	-	14,774
	計	126,493	10,146	17,860	118,779	84,673	5,505	1,387	-	-	32,718
投資その他 の資産	投資有価証券	1,900,000	200,000	1,200,000	900,000	-	-	-	-	-	900,000
	減価償却 引当特定資産	-	312,146	-	312,146	-	-	-	-	-	312,146
	長期前払費用	341	86	100	327	-	-	-	-	-	327
	破産更生債権等	19,744	20,347	19,744	20,347	-	-	-	-	-	20,347
	徴収不能引当金	△ 19,744	△ 20,347	△ 19,744	△ 20,347	-	-	-	-	-	△ 20,347
	計	1,900,341	512,233	1,200,100	1,212,474	-	-	-	-	-	1,212,474

注 工具器具備品の当期増加の主な要因は、リースにより取得した基盤情報システム231,103千円、附属病院収入によるマルチスライスCT装置204,118千円、リースにより取得した教育情報システム191,553千円、リースにより取得した遠隔操作型内視鏡下手術システム128,905千円である。当期減少の主な要因は、リース期間の満了した基盤情報システム304,673千円、リース期間の満了した教育情報システム209,876千円、老朽化のため除却したデジタル画像断層撮像システム142,230千円である。  
投資有価証券の当期減少の主な要因は、満期保有目的の債券を償還期限前に売却したことにより、当該売却した債券と同じ事業年度に購入した残りの満期保有目的の債券の全てについて、保有目的の変更があったものとして売買目的有価証券に振り替えた額900,000千円である。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	371,459	6,211,306	-	6,173,282	-	409,484	
診療材料	215,825	4,741,900	-	4,744,147	-	213,578	
貯蔵品	5,488	178,324	-	176,106	-	7,705	
計	592,772	11,131,531	-	11,093,536	-	630,767	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用 の金額	摘 要
土 地	配水管埋設敷地	大分市大字旦野原 字畑ヶ迫600-1外	(㎡) 29.09	-	(千円) 4	
	進 入 路	大分市大字旦野原 字カキ田532外	13.40	-	1	
	配水管埋設敷地	大分市大字旦野 原字下ノ谷	3.10	-	0	
	引湯管理設敷地	別府市火売町2組	61.50	-	1	
	進 入 路	由布市挾間町医 大ヶ丘1丁目1588 番6	27.00	-	6	
	囲 い	由布市挾間町医 大ヶ丘1丁目1588 番7	20.00	-	4	
	小 計				19	
工具器具備品	一 般 会 計 取 得 物 品	大分市大字旦野 原 700 番地 外	-	-	-	
	小 計				-	
合 計					19	

## (4) PFIの明細

該当事項はない。

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価損益 (注1)	摘要
	売買目的 有価証券	北海道電力株式会社第 376回社債	100,000	98,070	98,070	△1,930
SBIホールディングス株式 会社第29回無担保社債		100,000	100,160	100,160	160	
中国電力株式会社第443 回社債		100,000	99,679	99,679	△320	
九州電力株式会社第511 回社債		200,000	200,250	200,250	250	
北陸電力株式会社第356 回社債		200,000	198,800	198,800	△1,200	
北陸電力株式会社第362 回社債		100,000	92,990	92,990	△7,010	
SBIホールディングス株式 会社第33回無担保社債		100,000	99,580	99,580	△420	
中国電力株式会社第448 回社債		200,000	197,185	197,185	△2,814	
計		1,100,000	1,086,714	1,086,714	△13,285	
満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
	東京電力パワーグリッド株 式会社第24回社債	100,000	100,000	100,000	-	注2
	計	100,000	100,000	100,000	-	
(控除)引当特定資産 に含まれている額				-		
貸借対照表計上額				1,186,714		

注1 売買目的有価証券は、国立大学法人会計基準第30(注23)及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針Q30-10により整理することとなった債券である。

注2 令和6年4月24日満期償還

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	福岡県平成27年度第3回 20年公債	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社第25回社債	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社第38回社債	200,000	200,000	200,000	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社第47回社債	300,000	300,000	300,000	-	
	GMOインターネットグループ株 式会社第9回無担保社債	100,000	100,000	100,000	-	
	関西電力株式会社第559 回社債	100,000	100,000	100,000	-	
	計	900,000	900,000	900,000	-	
	(控除)引当特定資産 に含まれている額				-	
貸借対照表計上額				900,000		

## (6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	-	312,146	-	312,146	
計	-	312,146	-	312,146	

## (7) 出資金の明細

該当事項はない。

(8)長期貸付金の明細

該当事項はない。

(9)借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構借入金	14,844,126	96,411	1,192,531	(1,208,068) 13,748,006	0.19	令和6年度 ～ 令和27年度	
民間金融機関からの借入金	231,942	-	34,747	(34,908) 197,195	0.46	令和10年度 ～ 令和11年度	
小 計	15,076,068	96,411	1,227,278	(1,242,976) 13,945,201			
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	74,538	-	19,716	(14,589) 54,821	0.73	令和6年度 ～ 令和10年度	
計	15,150,606	96,411	1,246,995	(1,257,565) 14,000,022			

注1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

注2 ( )は、一年以内返済予定分を内数で記載している。

(10)国立大学法人等債の明細

該当事項はない。

## (11) 引当金の明細

## (11) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	427,397	475,787	427,397	-	475,787	
合 計	427,397	475,787	427,397	-	475,787	

## (11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	19,744	602	20,347	19,744	602	20,347	
未収附属病院収入	5,073,410	△580,876	4,492,533	33,136	4,585	37,721	
計	5,093,155	△580,274	4,512,880	52,881	5,187	58,068	

注 一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

## (11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	436,960	82,099	16,097	502,962	
退職一時金に係る債務	436,960	82,099	16,097	502,962	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	436,960	82,099	16,097	502,962	

## (12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	1,457	34	-	1,491	基準第85 特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	3,255	-	-	3,255	基準第85 特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	9,720	-	-	9,720	基準第85 特定無
放射性同位元素等の規制に関する法律	4,735	-	546	4,189	基準第85 特定有
放射性同位元素等の規制に関する法律	159,238	11	-	159,249	基準第85 特定無
計	178,406	45	546	177,905	

## (13) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	3	74,538	-	-	1	19,716	2	54,821	-

## (14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	病院再開発に係 る機能強化事業	授業料免除 実施経費	計
建物	1,100	-	1,100
小 計	1,100	-	1,100
教育経費	-	3,616	3,616
奨学費	-	3,616	3,616
診療経費	6,955	-	6,955
設備関係費	6,955	-	6,955
修繕費	6,955	-	6,955
小 計	6,955	3,616	10,571
中期目標期間終了時 の積立金への振替額	-	-	-
合 計	8,055	3,616	11,671

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		117,880	
備品費		47,818	
印刷製本費		23,441	
水道光熱費		93,707	
旅費交通費		32,486	
通信運搬費		9,036	
賃借料		21,214	
車両燃料費		3	
保守費		49,206	
修繕費		34,985	
損害保険料		624	
諸会費		7,659	
会議費		217	
報酬・委託・手数料		196,691	
奨学費		337,397	
減価償却費		211,714	
貸倒損失		1,875	
			1,185,960
研究経費			
消耗品費		230,890	
備品費		86,928	
印刷製本費		4,931	
水道光熱費		12,924	
旅費交通費		135,058	
通信運搬費		8,256	
賃借料		3,311	
車両燃料費		45	
保守費		21,139	
修繕費		17,085	
損害保険料		172	
諸会費		28,162	
会議費		5	
報酬・委託・手数料		142,283	
租税公課		849	
奨学費		1,728	
減価償却費		187,161	
減免診療費		26,206	
雑費		1,261	
			908,403
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,173,282		
診療材料費	4,744,147		
医療消耗器具備品費	75,711		
給食用材料費	170,967	11,164,108	
委託費			
検査委託費	114,774		
給食委託費	29,304		
寝具委託費	27,425		
医事委託費	200,396		
清掃委託費	93,790		
保守委託費	193,515		
その他の委託費	832,795	1,492,002	
設備関係費			
減価償却費	2,310,436		
利息費用	11		
機器賃借料	216,263		
修繕費	283,738		
機器保守費	542,761		
車両関係費	506	3,353,717	
経費			
消耗品費	126,379		
備品費	67,615		
印刷製本費	7,718		
水道光熱費	404,424		
旅費交通費	32,323		
通信運搬費	33,521		
賃借料	28,851		
保守費	161,458		
損害保険料	556		
諸会費	5,617		
会議費	71		
報酬・委託・手数料	247,069		
租税公課	49		
職員被服費	4,217		
徴収不能引当金繰入額	9,947	1,129,821	17,139,649

教育研究支援經費				
消耗品費			86,541	
備品費			7,335	
印刷製本費			1,227	
水道光熱費			4,117	
旅費交通費			9,126	
通信運搬費			7,170	
賃借料			10,265	
車両燃料費			336	
保守費			71,682	
修繕費			15,609	
損害保険料			432	
諸会費			1,558	
会議費			30	
報酬・委託・手数料			80,086	
租税公課			874	
減価償却費			104,793	
雑費			73,070	
				474,258
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	7,545			
賞与	4,634			
法定福利費	1,104	13,284		
非常勤教員給与				
給料	10,916			
賞与	1,259			
法定福利費	1,851	14,027		
				27,311
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	6,612			
賞与	664			
退職給付費用	119			
法定福利費	1,096	8,492		
非常勤職員給与				
給料	35,739			
法定福利費	4,410	40,150		
				48,642
消耗品費			145,318	
備品費			18,034	
印刷製本費			873	
水道光熱費			159,579	
旅費交通費			61,742	
通信運搬費			1,717	
賃借料			2,352	
車両燃料費			7	
保守費			2,936	
修繕費			1,513	
損害保険料			1,265	
諸会費			4,402	
会議費			26	
報酬・委託・手数料			312,869	
減価償却費			53,961	
雑費			14,599	
				857,156
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	663	663		
非常勤教員給与				
給料	314			
法定福利費	360	675		
				1,338
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	2,336			
法定福利費	385	2,722		
非常勤職員給与				
給料	3,997			
法定福利費	525	4,522		
				7,244
消耗品費			23,566	
備品費			7,975	
水道光熱費			20,590	
旅費交通費			11,161	
通信運搬費			218	
賃借料			3,590	
車両燃料費			6	
保守費			59	
修繕費			2,370	
損害保険料			213	
諸会費			1,290	
報酬・委託・手数料			16,782	
減価償却費			1,264	
雑費			2,060	
				99,733

受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	110,674			
賞与	472			
法定福利費	19,552	130,698		
非常勤教員給与				
給料	389			
法定福利費	0	390	131,088	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	12	12		
非常勤職員給与				
給料	25,595			
法定福利費	2,916	28,512	28,524	
消耗品費			35,471	
備品費			4,412	
印刷製本費			4,295	
水道光熱費			14,323	
旅費交通費			21,923	
通信運搬費			1,202	
賃借料			2,974	
保守費			1,092	
修繕費			269	
損害保険料			377	
諸会費			1,669	
会議費			179	
報酬・委託・手数料			54,977	
減価償却費			2,903	
雑費			18,545	324,231
役員人件費				
報酬			72,699	
賞与			20,260	
退職給付費用			40,567	
法定福利費			9,380	142,907
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		4,419,179		
賞与		1,310,443		
賞与引当金繰入額		16,011		
退職給付費用		544,637		
法定福利費		901,785	7,192,057	
非常勤教員給与				
給料		1,073,359		
賞与		12,426		
賞与引当金繰入額		1,299		
法定福利費		126,635	1,213,720	8,405,777
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		5,742,547		
賞与		1,224,409		
賞与引当金繰入額		458,476		
退職給付費用		321,645		
法定福利費		1,083,719	8,830,798	
非常勤職員給与				
給料		757,043		
法定福利費		111,858	868,902	9,699,700
一般管理費				
消耗品費			35,904	
備品費			7,906	
印刷製本費			12,500	
水道光熱費			36,407	
旅費交通費			23,022	
通信運搬費			12,779	
賃借料			9,698	
車両燃料費			2,640	
福利厚生費			912	
保守費			38,606	
修繕費			25,724	
損害保険料			38,043	
諸会費			11,505	
会議費			220	
報酬・委託・手数料			310,325	
租税公課			11,940	
減価償却費			73,283	651,421

注 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資 本 剰余金	小 計	
令和 4 年度	235,415	-	199,686	-	199,686	35,729
令和 5 年度	-	9,238,891	8,671,587	-	8,671,587	567,303
合 計	235,415	9,238,891	8,871,273	-	8,871,273	603,033

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和 4 年度 交付分	令和 5 年度 交付分	合 計
期間進行基準	-	7,749,953	7,749,953
業務達成基準	-	182,831	182,831
費用進行基準	199,686	738,802	938,488
合 計	199,686	8,671,587	8,871,273

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) -1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資 本 剰余金	施設費 収 益	その他		
(医病)ライフライン再生(空調設備等)	8,690	10,762	16,381	3,070	-	-	
(挾間)グローバル感染症研究センター	141,014	267,209	404,344	3,878	-	-	
(挾間)教育実習棟改修(医学系)	-	294,358	-	2,248	-	292,110	
(旦那原他)災害復旧事業	-	120,584	-	45,531	-	75,053	
(王子新町)災害復旧事業	-	7,480	7,480	-	-	-	
計	149,704	700,395	428,206	54,730	-	367,163	

注1 期末残高に建設仮勘定へ充当済額292,363千円、前払金へ充当済額74,800千円を含む。

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	10,355	1,553,695	-	-	8,801	-	-	
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	-	3,953	-	-	-	3,953	-	-	
		間接経費	-	76	-	-	-	76	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	251,898	-	-	-	251,809	89	-	返還
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	15,361	9	-	-	15,351	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	15,807	-	-	-	15,807	-	-	
中小企業経営支援等対策補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	経済産業省	直接経費	-	4,219	-	-	-	4,219	-	-	
		間接経費	-	1,265	-	-	-	1,265	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	10,000	-	-	-	10,000	-	-	
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	直接経費	-	1,060	-	-	-	1,060	-	-	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	-	19,580	19,580	-	-	-	-	-	
国立大学法人大分大学臨床医工学センター運営事業費補助金	大分県	直接経費	-	6,000	-	-	-	6,000	-	-	
大分県糖尿病性腎症重症化予防推進事業補助金	大分県	直接経費	-	8,000	-	-	-	8,000	-	-	
女性医師復職支援事業費補助金	大分県	直接経費	-	1,068	-	-	-	1,068	-	-	
大分県新生児担当医師確保支援事業補助金	大分県	直接経費	-	250	-	-	-	250	-	-	
大分県産科医等確保支援事業補助金	大分県	直接経費	-	458	-	-	-	458	-	-	
新人看護職員卒後研修事業費補助金	大分県	直接経費	-	1,570	-	-	-	1,570	-	-	
救急医療施設運営費等補助金	大分県	直接経費	-	362,796	-	-	-	324,957	37,839	-	返還
周産期母子医療センター運営事業費補助金	大分県	直接経費	-	23,158	-	-	-	23,158	-	-	
臨床研修費等補助金	大分県	直接経費	-	20,894	-	-	-	140	20,753	-	他機関配分
医療施設等設備整備費補助金	大分県	直接経費	-	60,500	36,689	-	-	22,343	1,467	-	返還
新型コロナウイルス感染症入院医療機関等体制整備事業費補助金	大分県	直接経費	-	270,522	5,000	-	-	265,522	-	-	
新型コロナウイルス感染症疑い患者受入体制確保事業費補助金	大分県	直接経費	-	4,089	-	-	-	4,089	-	-	
大分県認可外保育施設等緊急感染対策事業費補助金	大分県	直接経費	-	139	-	-	-	139	-	-	
社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援補助金	大分県	直接経費	-	21,855	-	-	-	21,855	-	-	
アバター戦略推進加速化事業	大分県	直接経費	-	3,607	-	-	-	3,607	-	-	
減災シンポジウム開催補助金	豊後高田市	直接経費	-	143	-	-	-	143	-	-	
合計		直接経費	-	1,117,284	62,831	-	-	994,303	60,149	-	
		間接経費	-	1,342	-	-	-	1,342	-	-	
		計	-	1,118,626	62,831	-	-	995,645	60,149	-	

注1 摘要欄には、「その他」の内容を記載している。

注2 長期繰延補助金等から振替えた補助金等収益175,332千円を含まないため、損益計算書の補助金等収益と差異が生じている。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与等		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常勤	(88,031)	(7)	(9,380)	(40,567)	(1)
		88,031	7	9,380	40,567	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,927	2	-	-	-
	計	(88,031)	(7)	(9,380)	(40,567)	(1)
		92,959	9	9,380	40,567	1
教員	常勤	(5,251,413)	(607)	(835,155)	(544,160)	(46)
		5,745,633	696	901,785	544,637	46
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,087,085	507	126,635	-	-
	計	(5,251,413)	(607)	(835,155)	(544,160)	(46)
		6,832,718	1,203	1,028,421	544,637	46
職員	常勤	(4,310,449)	(677)	(655,925)	(237,105)	(25)
		7,425,433	1,298	1,083,719	321,645	44
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		757,043	411	111,858	-	-
	計	(4,310,449)	(677)	(655,925)	(237,105)	(25)
		8,182,476	1,709	1,195,578	321,645	44
合計	常勤	(9,649,894)	(1,291)	(1,500,462)	(821,833)	(72)
		13,259,099	2,001	1,994,886	906,849	91
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,849,056	920	238,493	-	-
	計	(9,649,894)	(1,291)	(1,500,462)	(821,833)	(72)
		15,108,155	2,921	2,233,380	906,849	91

## 注1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学役員給与規程及び国立大学法人大分大学役員退職手当規程による。

## 注2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学職員給与規程及び国立大学法人大分大学職員退職手当規程による。

## 注3 非常勤職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人大分大学非常勤職員退職手当規程による。

## 注4 報酬又は給与等の支給人員は年間平均支給人員数による。

注5 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## 注6 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載している。

## (19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	教育学部	経済学部	医学部	理工学部	福祉健康 科学部	附属病院
業務費用						
業務費	895,053	812,039	3,745,113	2,079,996	523,506	27,011,521
教育経費	81,759	146,561	225,589	234,384	55,276	14,047
研究経費	32,805	25,602	450,497	170,189	32,233	29,990
診療経費	-	-	-	-	-	17,139,649
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	-	184	574,929	97,185	3,340	93,379
共同研究費	-	-	34,638	44,431	-	2,680
受託事業費等	1,296	1,118	235,439	1,729	13,382	40,526
人件費	779,191	638,572	2,224,018	1,532,075	419,274	9,691,247
一般管理費	10,128	10,588	103,433	13,267	5,486	136,938
財務費用	-	-	827	912	-	46,800
雑損	598	334	9,537	2,721	226	6,331
小 計	905,780	822,962	3,858,912	2,096,896	529,219	27,201,591
業務収益						
運営費交付金収益	460,118	△63,625	1,791,728	575,841	179,498	1,707,622
学生納付金収益	381,260	769,734	632,397	1,191,136	278,582	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	24,708,335
受託研究収益	-	192	630,791	104,417	3,340	97,084
共同研究収益	-	-	41,945	58,455	-	-
受託事業等収益	1,320	1,190	251,668	2,088	13,714	41,273
寄附金収益	3,738	20,285	414,618	53,854	8,107	25,687
補助金等収益	40,520	80,311	71,136	89,615	29,241	794,546
施設費収益	-	-	7,993	-	-	45,432
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	5,827	5,677	68,797	24,358	11,315	37,428
小 計	892,785	813,767	3,911,078	2,099,768	523,799	27,457,411
業務損益	△12,995	△9,194	52,166	2,871	△5,419	255,819
土地	445,102	122,658	1,952,733	511,170	64,722	1,637,863
建物	779,356	514,001	3,452,727	1,962,670	475,592	12,333,510
構築物	41,443	29,189	384,922	103,696	19,386	505,530
工具器具備品	7,692	27,687	268,253	258,297	15,307	4,317,609
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他	13,206	14,506	595,168	62,548	10,924	5,370,049
帰属資産	1,286,802	708,043	6,653,805	2,898,383	585,933	24,164,561

(単位:千円)

区 分	附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	921,263	3,249,285	39,237,779	-	39,237,779
教育経費	106,321	322,019	1,185,960	-	1,185,960
研究経費	28	167,054	908,403	-	908,403
診療経費	-	-	17,139,649	-	17,139,649
教育研究支援経費	-	474,258	474,258	-	474,258
受託研究費	-	88,137	857,156	-	857,156
共同研究費	-	17,984	99,733	-	99,733
受託事業費等	9	30,729	324,231	-	324,231
人件費	814,903	2,149,101	18,248,385	-	18,248,385
一般管理費	19,725	351,852	651,421	-	651,421
財務費用	-	19,481	68,021	-	68,021
雑損	1,031	597	21,378	-	21,378
小 計	942,021	3,621,216	39,978,600	-	39,978,600
業務収益					
運営費交付金収益	897,657	3,322,431	8,871,273	-	8,871,273
学生納付金収益	12,734	-	3,265,846	-	3,265,846
附属病院収益	-	-	24,708,335	-	24,708,335
受託研究収益	-	64,251	900,077	-	900,077
共同研究収益	-	1,639	102,041	-	102,041
受託事業等収益	9	29,736	341,001	-	341,001
寄附金収益	15,511	24,857	566,660	-	566,660
補助金等収益	368	65,236	1,170,977	-	1,170,977
施設費収益	-	1,304	54,730	-	54,730
財務収益	-	-	-	16,640	16,640
雑益	27	176,209	329,642	-	329,642
小 計	926,308	3,685,666	40,310,586	16,640	40,327,226
業務損益	△15,712	64,449	331,985	16,640	348,625
土地	5,751,831	9,392,476	19,878,558	-	19,878,558
建物	1,096,311	5,445,372	26,059,542	-	26,059,542
構築物	111,454	827,270	2,022,892	-	2,022,892
工具器具備品	20,790	1,090,136	6,005,775	-	6,005,775
現金及び預金	-	-	-	8,375,781	8,375,781
その他	4,246	3,289,104	9,359,755	2,167,792	11,527,548
帰属資産	6,984,634	20,044,360	63,326,525	10,543,573	73,870,099

## 注1 セグメントの区分方法

教育学部に係る情報、経済学部に係る情報、医学部に係る情報、理工学部に係る情報、福祉健康科学部に係る情報、附属病院に係る情報、附属学校に係る情報、それ以外の情報に区分した。

注2 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	教育学部	経済学部	医学部	理工学部	福祉健康 科学部	附属病院
減価償却費	13,570	9,788	133,286	108,628	12,325	2,322,727
減価償却相当額	40,650	25,882	178,612	110,603	25,723	90,539
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	16	-	-
除売却差額相当額	0	0	0	.0	-	-
賞与引当増加相当額	2,244	4,607	4,954	1,114	△154	4,999
退職給付引当増加相当額	△10,935	4,373	△36,539	△29,880	778	37,540

区 分	附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	31,506	313,685	2,945,518	-	2,945,518
減価償却相当額	46,168	331,312	849,493	-	849,493
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	16	-	16
除売却差額相当額	0	75	75	-	75
賞与引当増加相当額	4,268	11,693	33,730	-	33,730
退職給付引当増加相当額	38,909	△70,229	△65,983	-	△65,983

注3 帰属資産のうち「法人共通」10,543,573千円は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金で8,375,781千円、有価証券で2,086,714千円、減価償却引当特定資産で81,078千円である。

注4 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と108,201千円差額があるが、これは、国の予算積算額に加えて、人件費56,194千円、その他18,473千円、および予算積算額から学部等セグメントに係る業務費55,851千円を計上し、勤務実態に応じた人件費相当額22,318千円を減額して計上したためである。

注5 附属病院を除く運営費交付金収益は、学内のプロジェクト経費等に応じて配分している。

注6 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、経済学部で267千円、医学部で401千円、理工学部で2,143千円、福祉健康科学部で803千円、附属病院で6,955千円である。

注7 運営費交付金については、各セグメントの学内予算執行額を予算配分額とし、そこから直接計上した収益(学生納付金や雑益等)額のうち収入予算に係る額を控除した差額を計上する。ただし、費用進行基準や業務達成基準を適用して計上された運営費交付金収益の額については、費用若しくは資産計上セグメントと同一セグメントに計上する。

注8 経済学部の運営費交付金収益がマイナスとなっているが、経済学部の学内予算執行額を直接計上した収益(学生納付金や雑益等)額が上回ったためである。

## (20)寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本 剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
2,372,056	583,825	3,290	469,294	-	-	140	2,489,736	

## (20)－2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘要	
医学部	474,010	987	現物寄附	22,531 千円( 75 件)
附属病院	55,198	29	現物寄附	20,283 千円( 1 件)
上記以外	151,982	315	現物寄附	54,552 千円(167 件)
合 計	681,191	1,331	現物寄附	97,366 千円(243 件)

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	4,447	4,447	-
	間接経費	-	1,334	1,334	-
地方公共団体	直接経費	-	15,278	15,278	-
	間接経費	-	2,662	2,662	-
独立行政法人	直接経費	40,805	535,991	529,254	47,542
	間接経費	-	116,126	115,089	1,036
国立大学法人	直接経費	1,618	23,017	22,962	1,674
	間接経費	377	3,787	3,429	736
株式会社等	直接経費	208,376	269,638	161,870	316,144
	間接経費	73,041	56,961	38,490	91,511
その他	直接経費	424	5,231	4,136	1,519
	間接経費	211	1,568	1,121	658
合 計	直接経費	251,224	853,604	737,949	366,879
	間接経費	73,630	182,440	162,127	93,943

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	77	77	-
	間接経費	-	23	23	-
独立行政法人	直接経費	26,768	858	14,271	13,355
	間接経費	5,537	257	-	5,794
国立大学法人	直接経費	609	-	-	609
	間接経費	182	-	-	182
株式会社等	直接経費	32,702	61,661	61,094	33,270
	間接経費	21,958	18,642	15,889	24,711
その他	直接経費	573	8,116	8,689	-
	間接経費	330	1,666	1,996	-
合 計	直接経費	60,654	70,712	84,132	47,234
	間接経費	28,009	20,588	17,908	30,689

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	19,339	19,339	-
	間接経費	-	331	331	-
地方公共団体	直接経費	-	214,291	214,291	-
	間接経費	-	482	482	-
独立行政法人	直接経費	1,124	24,355	25,480	-
	間接経費	-	623	623	-
国立大学法人	直接経費	-	2,604	2,604	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	2,540	28,779	29,866	1,454
	間接経費	375	6,649	5,893	1,131
その他	直接経費	358	41,242	41,396	204
	間接経費	-	691	691	-
合 計	直接経費	4,024	330,613	332,978	1,659
	間接経費	375	8,779	8,023	1,131

## (24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業			
新学術領域研究(研究領域提案型)	(5,500) 540	2	
学術変革領域研究(A)	(1,800) 540	1	
学術変革領域研究(B)	(13,568) 4,326	3	
基盤研究(A)	(5,200) 1,560	11	
基盤研究(B)	(75,270) 21,259	52	
基盤研究(C)	(147,889) 47,008	240	
挑戦的研究(萌芽)	(13,300) 4,005	13	
若手研究	(37,701) 11,970	40	
研究活動スタート支援	(6,520) 2,100	10	
奨励研究	(2,393) -	7	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(5,899) 1,920	2	
厚生労働科学研究費補助金	(26,065) 1,900	9	
合 計	(341,110) 97,128	390	

注 当期受入は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載している。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	3,032	
普通預金	7,465,848	
定期預金	1,000,000	
その他預金	219,046	
(控除)引当特定資産に含まれている額	△312,146	
合 計	8,375,781	

(未収附属病院収入)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	117,752	
国民健康保険団体連合会請求分	2,196,761	
社会保険診療報酬支払基金請求分	1,663,225	
その他	514,793	
合 計	4,492,533	

(未払金)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
固定資産に係る未払金	432,424	
物件費に係る未払金	1,853,420	
退職給付	661,344	
その他	2,695	
合 計	2,949,884	

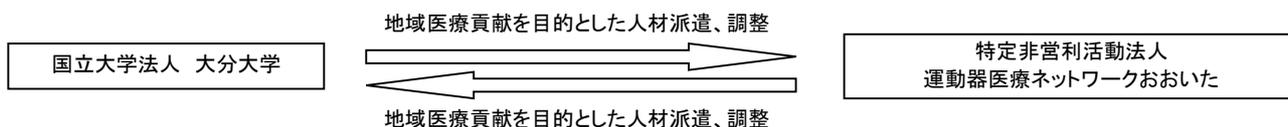
(26) 関連公益法人等

(26)-1 特定非営利活動法人 運動器医療ネットワークおおいた

① 関連公益法人等の概要

名称	特定非営利活動法人 運動器医療ネットワークおおいた	
業務の概要	1. 地域運動器医療に関する研修会、講演、フォーラム及び講師派遣事業 2. 地域運動器医療に関する研究成果及び功績の公開事業の援助 3. 地域運動器医療に関する研究調査事業 4. 地域運動器医療に関する出版事業	
国立大学法人との関係	1. 地域医療貢献を目的とした人材派遣、調整	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	津村 弘	元総括理事・理事(企画・戦略, 医療・病院担当)
副理事長	片岡 晶志	福祉健康科学部長
理事	加来 信広	医学部教授
理事	田仲 和宏	医学部教授
理事	糸永 一朗	医学部附属病院准教授
理事	宮崎 正志	医学部准教授
理事	浅尾 恒徳	
監事	東 努	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産増減額 F=D-E
12,196	-	12,196	904	1,011	△106	-	106	△106

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		- (単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
企画競争・公募		-
競争性のない随意契約		-

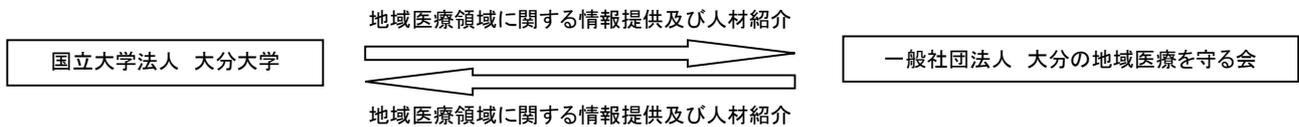
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26) - 2 一般社団法人 大分の地域医療を守る会

① 関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 大分の地域医療を守る会	
業務の概要	1. 地域医療領域に関する講演会、研究会等の開催及び運営 2. 地域医療領域に関する情報提供及び人材紹介 3. 地域医療領域に関する機関誌及び学術図書等の発行 4. 地域医療領域に関する研究調査事業 5. 地域医療の関連諸団体との連携及び協力に関する事業 6. 地域医療を学ぶ学生、地域医療従事者へのキャリアパス形成支援事業 7. その他当法人の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 地域医療領域に関する情報提供及び人材紹介	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	宮崎 英士	医学部教授
理事	白石 憲男	元医学部教授
理事	阿部 航	元医学部准教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
2,640	-	2,640	2,259	270	1,989	-	380	3,294	3,675

指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	
	受取 補助金等	その他の 収益				G
F						K=E+J
-	-	-	-	-	-	3,675

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		- (単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
----- 企画競争・公募		-
----- 競争性のない随意契約		-

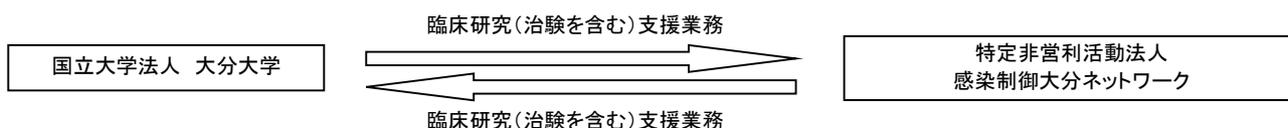
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26) - 3 特定非営利活動法人 感染制御大分ネットワーク

① 関連公益法人等の概要

名称	特定非営利活動法人 感染制御大分ネットワーク	
業務の概要	1. 各種感染症及び感染症関連疾患に対する研究事業 2. 臨床研究受託事業 3. 治療薬の適正使用に係る啓発事業 4. 臨床研究(治験を含む)支援事業 5. 感染症の予防・診断・治療に係わる支援事業 6. 感染症専門家の育成に係る支援事業 7. 研究会や学会の開催支援事業	
国立大学法人との関係	1. 臨床研究(治験を含む)支援業務	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	平松 和史	医学部教授
理事	緒方 正男	医学部教授
理事	梅木 健二	
理事	小宮 幸作	医学部准教授
理事	吉川 裕喜	
理事	山末 まり	
監事	那須 勝	元医学部教授
監事	岸 建志	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支差 額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産増減額 F=D-E
3,444	-	3,444	0	301	△301	-	301	△301

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		- (単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
企画競争・公募		-
競争性のない随意契約		-

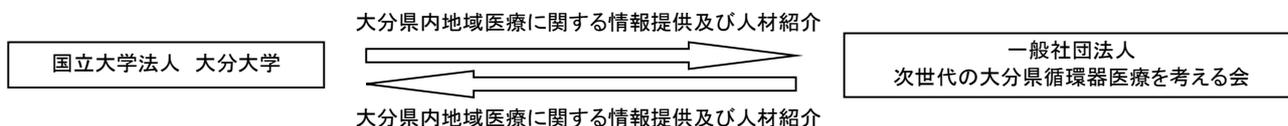
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26) - 4 一般社団法人 次世代の大分県循環器医療を考える会

① 関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 次世代の大分県循環器医療を考える会	
業務の概要	1. 若手循環器医師を育成するための講演会、研究会の開催及び運営 2. 循環器医療に関わる若手医師の発掘と教育 3. 循環器病学を学ぶ学生へのキャリアパス形成支援事業 4. 大分県内地域医療に関する情報収集と人材紹介 5. 循環器専門医師への大分県内地域医療に関する情報提供 6. 高度先進循環器医療の導入のための情報収集、講演会・研究会の開催及び運営 7. 循環器診療に関わる関連諸団体との連携及び協力に関する事業 8. その他、当法人の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 大分県内地域医療に関する情報提供及び人材紹介	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
代表理事	高橋 尚彦	医学部教授
理事	油布 邦夫	医学部准教授
理事	手嶋 泰之	医学部教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
2,000	-	2,000	1,472	-	1,472	-	527	1,923	2,450

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	受取 補助金等	その他の 収益					G
F							K=E+J
-	-	-	-	-	-	-	2,450

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		- (単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
----- 企画競争・公募 -----		-
----- 競争性のない随意契約 -----		-

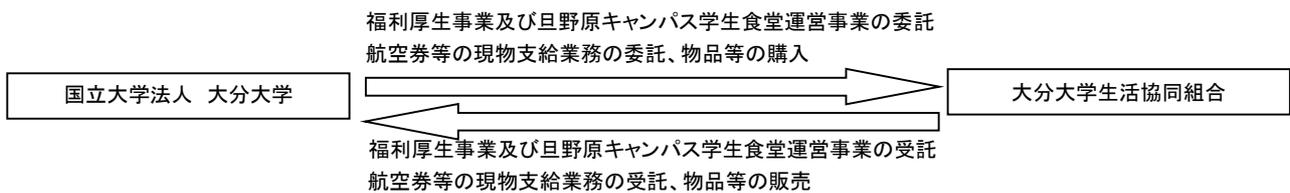
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26) -5 大分大学生生活協同組合

① 関連公益法人等の概要

名称	大分大学生生活協同組合	
業務の概要	1. 組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業 2. 組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 3. 組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 4. 組合員の生活の共済を図る事業 5. 組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 6. 組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 7. 組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 8. 組合員のための土地、建物を管理する事業 9. 前号各号の事業に附帯する事業	
国立大学法人との関係	1. 福利厚生事業業務の受託 2. 旦野原キャンパス学生食堂運営事業業務の受託 3. 航空券等の現物支給業務の受託 4. 物品等の販売	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	松隈 久昭	経済学部教授
専務理事	磯崎 修治	
理事	市原 靖士	教育学部教授
理事	福田 亮治	理工学部教授
理事	西口 宏泰	研究マネジメント機構准教授
理事	仲本 大輔	経済学部准教授
理事	山本 晶子	
理事	永安 みのり	
理事	脇水 美羽	
理事	木原 芙美香	
理事	矢川 愛	
理事	岩崎 圭吾	
理事	杉山 舞	
理事	赤尾 颯斗	
理事	吉本 怜真	
監事	越智 学	
監事	村上 達哉	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	純資産
384,147	239,602	144,545

(単位:千円)

収益 A	収益の内訳		費用等 B	費用等の内訳			当期 損失金 C=A-B
	事業収入	その他の収益		事業原価	事業経費	その他の 費用等	
723,541	713,158	10,382	730,114	501,264	225,218	3,631	△6,572

(単位:千円)

事業活動による キャッシュ・フロー D	投資活動による キャッシュ・フロー E	財務活動による キャッシュ・フロー F	当期増減額 G=D+E+F	備考
△11,316	△9,935	1,034	△20,218	

## ③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

## ④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-	
	債務 未払金	14,043	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-	
関連公益法人等の事業収入額		713,158	(単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		73,446	10.3%
(内訳) 競争契約		-	-
企画競争・公募		-	-
競争性のない随意契約		-	-

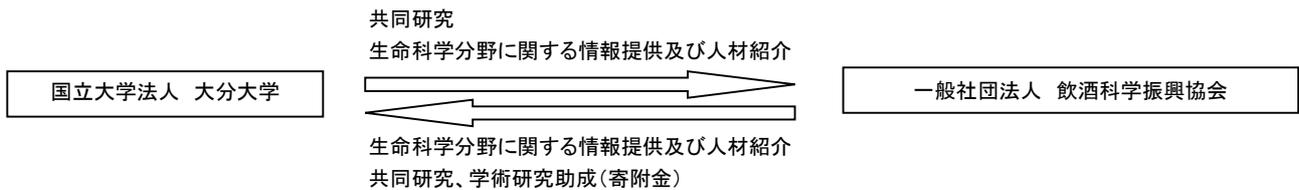
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26) - 6 一般社団法人 飲酒科学振興協会

① 関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 飲酒科学振興協会	
業務の概要	1. やさしい酔いの社会実装を目的とする研究開発及び調査、情報発信 2. アルコール体質検査を基盤とするやさしい酔いの普及及び発展を目的とした活動 3. やさしい酔いの社会実装を目的とする商品およびサービス等の開発、並びに販売 4. やさしい酔いの社会実装を目的とするカウンセリング及び心理療法技術の研究、指導、並びに提供 5. 社会福祉、地域創生、医療、教育、福利厚生、倫理遵守等の充実を目的とする一般、自治体、企業、各機関等への企画、提言、コンサルティング活動 6. アルコール健康障害対策及び適正飲酒の推進に関する団体・研究機関等との相互協力及び対象への支援 7. 医用及び医学生物学研究用薬剤の研究、開発、製造、輸出入並びに販売 8. 理化学機械器具及び医療用機械器具の企画、製造、輸出入並びに販売 9. 生命科学分野における理化学試験分析、並びに医療及び公衆衛生に関する各種検査の受託 10. 学術集会、講演会等の開催及び学会誌、図書等の刊行と販売 11. アプリケーションソフトウェア及びコンピュータソフトウェアの企画、開発、販売並びにそれに関するコンサルティング業務 12. AI 技術を活用したデータ解析、サービスの提供、及びこれらに関連する業務 13. 各種コンテンツの企画、制作、運営、販売、及び配信 14. 知的財産権の取得、管理、使用許諾 15. 酒類、飲料品、食料品等の小売業、通信販売、輸出入及び卸売業	
国立大学法人との関係	1. やさしい酔いの社会実装を目的とする共同研究 2. 生命科学分野に関する情報提供及び人材紹介	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
代表理事 副理事長 副理事長 理事 理事 理事 理事 理事 監事	松浦 恵子 馬奈木 俊介 吉本 尚 今井 浩光 松岡 茂 渡邊 博子 松田 遼 下田 雅彦 藤浦 敏明	医学部教授    医学部教授 医学部特任教授 経済学部教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
10,890	-	10,890	8,830	7,814	275	740	2,059	-	2,059

指定正味財産増減の部							
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産	指定正味財産	正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益			期首残高	期末残高	
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
-	-	-	-	-	-	-	2,059

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-	
	債務 未払金	-	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-	
関連公益法人等の事業収入額		-	(単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-	-
(内訳) 競争契約		-	-
企画競争・公募		-	-
競争性のない随意契約		-	-

※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。